

# 平成29(2017)年度 収支予算書

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

公益財団法人トヨタ財団

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	318,000,000	367,000,000	▲49,000,000	
② 特定資産運用益	364,000,000	308,000,000	56,000,000	
③ 雑収益	0	0	0	
受取利息収益	0	0	0	
有価証券運用収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	682,000,000	675,000,000	7,000,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	641,265,000	641,600,000	▲335,000	
助成金	365,000,000	380,000,000	▲15,000,000	
研究助成プログラム助成金	100,000,000	100,000,000	0	
国際助成プログラム助成金	100,000,000	100,000,000	0	
国内助成プログラム助成金	100,000,000	130,000,000	▲30,000,000	
イニシアティブプログラム助成金	45,000,000	40,000,000	5,000,000	
社会コミュニケーションプログラム助成金	20,000,000	10,000,000	10,000,000	
助成関係費	11,500,000	11,700,000	▲200,000	
選考委員会費	5,600,000	5,600,000	0	
公募費	1,500,000	1,500,000	0	
公募説明会開催費	500,000	1,000,000	▲500,000	
選考関係費	1,400,000	1,400,000	0	
贈呈式関係費	2,500,000	2,200,000	300,000	
企画調査費	41,900,000	50,400,000	▲8,500,000	
調査活動費	12,000,000	15,000,000	▲3,000,000	
調査活動旅費	9,000,000	10,000,000	▲1,000,000	
報告会開催費	10,000,000	12,100,000	▲2,100,000	
NPOカレッジ開催費	10,000,000	12,000,000	▲2,000,000	
プログラム研究調査費	100,000	500,000	▲400,000	
資料収集整備費	800,000	800,000	0	
印刷製本費	18,800,000	17,000,000	1,800,000	
年次報告書作成費	4,400,000	4,100,000	300,000	
広報誌費	12,000,000	12,000,000	0	
広報用資料作成費	2,400,000	900,000	1,500,000	
運営費	204,065,000	182,500,000	21,565,000	
役員報酬	10,200,000	10,200,000	0	
給与手当	7,500,000	5,000,000	2,500,000	
企画調査担当員給与手当	93,200,000	87,600,000	5,600,000	
退職給付費用	9,000,000	4,000,000	5,000,000	
福利厚生費	22,500,000	18,900,000	3,600,000	
賃借料	39,225,000	39,225,000	0	
光熱水料費	450,000	450,000	0	
情報基盤整備費	17,250,000	12,375,000	4,875,000	
消耗品費	300,000	300,000	0	
減価償却費	4,440,000	4,450,000	▲10,000	
雑費	0	0	0	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管理費	90,915,000	83,460,000	7,455,000	
役員報酬	10,200,000	10,200,000	0	
給与手当	32,000,000	29,500,000	2,500,000	
退職給付費用	3,500,000	2,000,000	1,500,000	
福利厚生費	7,500,000	7,400,000	100,000	
教育訓練費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	6,200,000	5,500,000	700,000	
賃借料	13,075,000	13,075,000	0	
光熱水料費	150,000	150,000	0	
会議費	3,000,000	3,000,000	0	
通信運搬費	700,000	700,000	0	
情報基盤整備費	5,750,000	4,125,000	1,625,000	
消耗品費	100,000	100,000	0	
交際費	1,500,000	1,000,000	500,000	
賛助会費	920,000	920,000	0	
保険料	300,000	300,000	0	
租税公課	0	0	0	
修繕費	100,000	100,000	0	
減価償却費	320,000	290,000	30,000	
雑費	5,500,000	5,000,000	500,000	
経常費用計	732,180,000	725,060,000	7,120,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲50,180,000	▲50,060,000	▲120,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲50,180,000	▲50,060,000	▲120,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額			0	
当期一般正味財産増減額	▲50,180,000	▲50,060,000	▲120,000	
一般正味財産期首残高	22,778,600,000	22,746,200,000	32,400,000	
一般正味財産期末残高	22,728,420,000	22,696,140,000	32,280,000	
II 指定正味財産増減の部			0	
基本財産運用益	42,000,000	42,000,000	0	
特定資産運用益	364,000,000	308,000,000	56,000,000	
特定資産評価損益等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	▲406,000,000	▲350,000,000	▲56,000,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	17,771,200,000	19,318,300,000	▲1,547,100,000	
指定正味財産期末残高	17,771,200,000	19,318,300,000	▲1,547,100,000	
III 正味財産期末残高	40,499,620,000	42,014,440,000	▲1,514,820,000	

## 平成29(2017)年度 収支予算 費用科目内容

大 科 目	中 科 目	小 科 目	内 容
事業費	助成関係費	選考委員会費	各プログラムの選考委員会開催に伴う旅費交通費、会議諸費用及び審査料等
		公募費	助成公募に伴う募集要項等の印刷費、発送費及び公募広告費等
		公募説明会開催費	公募説明会開催に伴う関係資料作成費・会場借用料・機器使用料・旅費交通費・謝礼・懇談会費等
		選考関係費	選考用資料・決定手続書類等の作成費、書類整理に伴う人件費、選考業務に関する謝礼、助成対象候補者へのコンサルテーション関係費用、助成金等送金手数料等
		贈呈式関係費	贈呈式開催に伴う関係資料作成費・会場借用料・機器使用料・旅費交通費・謝礼・懇談会費等
	企画調査費	調査活動費	助成のための国内・海外の調査活動に伴う資料作成費・印刷費・翻訳費・人件費・通信費・会合費等、事務所設備関係費等
		調査活動旅費	助成のための調査活動に伴う国内及び海外出張旅費
		報告会開催費	シンポジウム、経過・成果報告会など開催に伴う資料作成費・会場借用料・機器使用料・旅費交通費・謝礼・懇談会費等
		NPOカレッジ開催費	トヨタNPOカレッジ「カイケツ」開催に伴う関係資料作成費・会場借用料・機器使用料・旅費交通費・謝礼・懇談会費等
		プログラム研究調査費	プログラムの評価や開発、今後のビジョンなどの検討に伴う調査費・出張旅費・謝礼・原稿料・会合費等
		資料収集整備費	図書・資料購入費、資料室整備費等
	印刷・製本費	年次報告書作成費	年次報告書(和文・英文)作成に伴う編集費・翻訳料・印刷費等
		広報誌費	広報誌(年3回発行、各5,000部)作成に伴う編集費・取材費・印刷費・原稿料・翻訳料・発送費等
		広報用資料作成費	広報用パンフレット・助成プログラム報告書他資料作成費等
	運営費	役員報酬	役員報酬2名分×50%(従事割合)
		給与手当	事務局長・顧問給与×50%(従事割合)
		企画調査担当員給与手当	企画調査担当員15名分給与
		退職給付費用	企画調査担当員13名分退職給付費用
		福利厚生費	役員・事務局長の社会保険料事業主負担分及び通勤交通費補助×50%(従事割合)、企画調査担当員15名の社会保険料事業主負担分及び通勤交通費補助等
		賃借料	事務所賃借料・共益費等×75%(職員比3:1)
光熱水料費		事務所電気料×75%(職員比3:1)	
情報基盤整備費		各種業務に関する情報処理効率化のための機器借用料・開発費・通信費・消耗品費、サーバー運用保守費、インターネット関連費等×75%(職員比3:1)	
消耗品費		事務用消耗品、会議用資料印刷費×75%(職員比3:1)	
雑費		公益目的事業財産評価損・為替差損、その他雑費用	

## 平成29(2017)年度 収支予算 費用科目内容

大 科 目	中 科 目	小 科 目	内 容
管理費	役員報酬		役員報酬2名分×50%(従事割合)
	給与手当		事務局長・顧問給与×50%(従事割合)、及びその他職員給与3名分
	退職給付費用		職員3名分退職給付費用
	福利厚生費		役員・事務局長の社会保険料事業主負担分及び通勤交通費補助×50%(従事割合)、職員3名の社会保険料事業主負担分及び通勤交通費補助等
	教育訓練費		業務遂行能力向上のための講習会等への参加費及び教材費
	旅費交通費		理事会及び評議員会開催に伴う交通費及び出張旅費、管理部門役職員出張旅費・交通費
	賃借料		事務所賃借料・共益費等×25%(職員比1:3)
	光熱水料費		事務所電気料×25%(職員比1:3)
	会議費		理事会、評議員会、役員懇談会及び評議員選定委員会等開催に伴う費用
	通信運搬費		電話料金、郵便料金
	情報基盤整備費		各種業務に関する情報処理効率化のための機器借用料・開発費・通信費・消耗品費、サーバー運用保守費、インターネット関連費等×25%(職員比1:3)
	消耗品費		事務用消耗品、会議用資料印刷費×25%(職員比1:3)
	交際費		慶弔費用、接待等に伴う飲食代、贈呈品代、各種会議時のレセプション等費用他
	賛助会費		各種加入団体等会費
	保険料		事務所什器備品・造作火災保険料、職員労働災害保険料等
	租税公課		固定資産税、法人都民税
	修繕費		造作・什器等の修繕費
	減価償却費		什器備品の減価償却費
	雑費		顧問弁護士料、会計監査料、為替差損、その他雑費用